

創立35周年にあたって



一般財団法人日本特許情報機構
理事長

松井 英生

当財団は、本年8月1日に、創立35周年を迎えることができました。

つつがなく35周年を迎えることができましたのはひとえに、特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館、賛助会員、歴代の財団役員、評議員及び関係各位の皆様のご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

今回のJapio YEAR BOOKは「創立35周年記念誌」といたしました。平成17年の創刊以来、特許情報に関する施策や取組、機械翻訳や特許検索等のテーマを中心に、各界第一線でご活躍の皆様からご寄稿いただくとともに、関連するシステムとサービス情報を合わせてご紹介する「年誌」として、発行を重ねてまいりました。

今回は2つの特集テーマを設けました。新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークを始めとするリモート化やデジタル化の流れが一気に加速しました。特集テーマ「新しい変革の時代におけるPI」では、特許業界におけるニューノーマル（新常态）について、もう1つの特集テーマ「PI×Translation」では、デジタル庁創設を始め、国を挙げて推進するデジタル化に密接に関連するAI翻訳について、有識者方にご執筆をいただいております。毎回ご好評をいただいております寄稿集も併せ、例年を上回る50本の記事をご寄稿いただきました。

不確実性が著しく高まっている世界で、山積する社会的な課題にどう対応するか。非常に難しい課題ではありますが、新しいビジネスを生み出し、経済を維持・発展させていく源泉であるイノベーションへの期待は、これまで以上に高まっています。イノベーションの発展には、特許情報の世界的規模での迅速かつ総合的な収集・整備、及び、特許情報への容易なアクセスがインフラとして必要不可欠であります。また、中国専利（特許・実用新案・意匠）を筆頭とした、英語や日本語では捕捉できない特許情報への対応は、ポストコロナの世界経済社会の中で我が国が発展してゆくために不可欠な課題であり、ビッグデータ解析に基づく高度な特許情報の検索・分析は、ニューノーマルに向けた重要な課題といえるでしょう。

特許情報への期待が高まる中、当財団が果たすべき役割・使命を今一度見つけ直し、産業財産権に関する質の高い情報を提供することにより経済・社会の発展に貢献するという経営理念のもと、皆様のご期待に応えられますよう、役員一同、専門性を磨き最善を尽くす所存であります。今後とも皆様のより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。